

(3) 昭和陸運株式会社 (広島県福山市)

①同社の概要

昭和陸運株式会社は、中国地方を中心に貨物運送業や物流情報事業、倉庫業、通関業を展開する総合物流業者である(図表14、15)。1954年に創業し、2009年に現社長である荒木栄作氏(49)が、父親の後を引き継ぎ二代目の代表取締役役に就任した。2013年から異業種のM&Aに積極的に取り組むなど、多角化経営を開始し、2017年にはSRホールディングス株式会社(持株会社)を創設してグループを再編成した。同社は現在、8つの事業^(注3)、14の企業で構成されるSRグループの祖業となっている。

同社の物流事業は、SRグループ全体の売上の約2割強を占めており、大きく分けて①貨物運送業(実運送)、②物流情報事業(求荷求車マッチング)、③国際事業(通関手続き、貿易コンサルタント)、④倉庫業、の4つの事業を行っている。2021年にはユニフォームを刷新することで、従業員一人ひとりの責任感や会社全体の一体感を高めた。2022年には複数の車

図表14 昭和陸運株式会社の概要



同社の概要	
会社名	昭和陸運株式会社
代表	荒木 栄作 (代表取締役)
創業	1954年 (昭和29年)
所在地	広島県福山市
従業員数	約100名
主要運搬物	一般貨物全般

(備考) 1. 写真は取材に対応いただいた草野貴之氏(管理本部 経営企画室 室長)
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表15 同社外観



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

(注)3. SRホールディングス(株)のホームページによれば、グループ年商(約85億円)の内訳は、物流30%のほか、商事15%、アパレル15%、小売サービス15%、機械10%、不動産5%、クリエイティブ5%、ライフサービス5%となっている。

庫を福山市内の1か所に統合し、事務所、整備場、洗車場、点呼室、休憩室、シャワーブース等を備えた「FUKUYAMA BASE」(図表16)を竣工、従業員の満足度向上に取り組むなど、職場環境の整備にも力を入れている。同社の建物は、デザイン性を高めたり、働きやすさを追求して設計されており、これは物流業界へのイメージ向上を図る目的もある。

図表16 同社物流拠点「FUKUYAMA BASE」



(備考) 同社提供

②同社の「事業の革新」

同社の革新的な取り組みとしては、前述してきたとおり、貨物運送業を“祖業”としながらも、積極的なM&A戦略によって、それ以外の多様な事業へ積極的に展開していることがあげられる。さらに、“祖業”の物流事業においては、前項の同社の概要でも記載したとおり、貨物運送業以外に3つの事業を行っていることがあげられる。

とりわけ、物流情報事業(求荷求車マッチング)は、同社の現在の売上の約半分を占める基幹事業となっている。同社において同事業が2005年に開始された経緯は、当時、運送業者の増加に伴う過当競争から、実運送のみでは売上や利益の増加に限界があり、事業拡大が難しくなると考えたためであった。同事業は、日本貨物運送協同組合連合会が運営する求荷求車情報システムである「WebKIT2+」^(注4)(図表17)を利用している運送業者や、自社独自の取引先等により構築された約2,500の運送業者とのネットワークを活かし、荷物と車両をweb上でマッチングさせるサービスである。トラックの実車効率を向上させ、運送業者、荷主双方のメリットになる情報サービスを提供している。成約後はドライバーの誘導、必要装備の案内、重要伝達事項の受領書回収まで一貫してフォロー、取引先企業の省力化に貢献している。

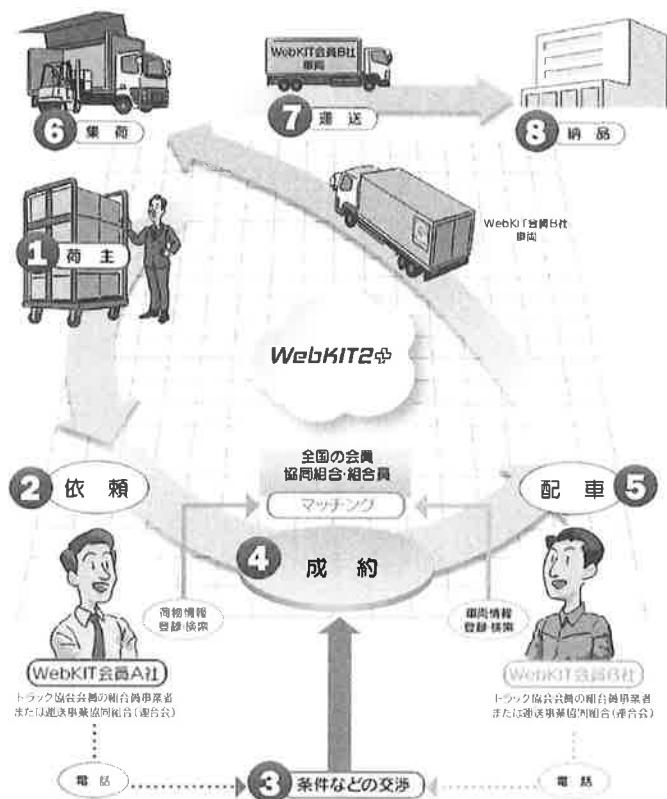
③今後の展望

同社は、2017年のSRグループ発足後も、グループの中核企業として増収を続けている。しかし、2024年4月以降は、物流情報事業の取引先の運送業者にも拘束時間制限や時間外労働制限が課され、今まで通りのマッチングを行うことが難しくなる恐れがある。そのため、荷主との交渉の際には、運賃引上げのみならず、その他の運行条件の調整等も行い、安定した売上の確保に努めていくとのことである。

(注)4. 日本貨物運送協同組合連合会が運営する、トラック運送事業者およびトラック運送事業協同組合のためのインターネットを利用した求荷求車情報ネットワークシステム。加入の条件は、「トラック協会の会員であること」と「KIT事業に参加している協同組合に加入していること」。

SRグループ全体としては、自社とのシナジーを発揮できる企業があれば、今後も積極的にM&Aを行っていく予定である。そのため、買収する企業としては、比較的シナジーを発揮しやすいと考えられる三大都市圏の企業、もしくは広島県や隣接エリアの企業を想定している。ただし、M&Aは事業拡大の手段という側面がある一方で、グループ全体のリスク分散の意味合いもあることを、当初から念頭に置いている。一般に、運送事業は、事故や労務関係の訴訟に関するリスクが他業種と比較して高いといわれているが、事業が分散していれば、万が一、運送事業が不測の事態に陥ってしまった場合でも、従業員の雇用維持や、グループとしての事業継続が可能である。現状は、グループ内で中核を担う同社を含む物流事業部の売上のウエイトが大きいですが、今後は物流事業以外の売上の割合を増加させることで、リスクを分散しながらも、グループの“祖業”という立ち位置は変えずに、SRグループとしてさらなる躍進を目指していく意向である。

図表17 「WebKIT2+」の概要



(備考) 日本貨物運送協同組合連合会公式パンフレット「WebKIT2プラス」より引用